

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
43215	熊本県	天草市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校30校中、市正職員が7名いるが、退職後は、非常勤職員で対応することとしている。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定
	→		
	→		
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	50	0	0.0%	1	・規模が大きな施設の場合は予約受付、管理等について、休日等の対応が必要となることから非常勤職員を配置してきました。 ・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	43.5%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	59	0	0.0%	1	・規模が大きな施設の場合は予約受付、管理等について、休日等の対応が必要となることから非常勤職員を配置してきました。 ・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	49.1%	46.0%	
プール	2	0	0.0%	2	・規模が大きな施設の場合は予約受付、管理等について、休日等の対応が必要となることから非常勤職員を配置してきました。 ・大半の施設は指定管理料に見合う使用料収入が見込めない。	53.3%	47.7%	
海水浴場	15	0	0.0%	0		12.5%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%	0		79.8%	74.9%	
キャンプ場等	5	2	40.0%	0		67.6%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%	
大規模公園	3	0	0.0%	0		46.9%	38.9%	
公営住宅	130	0	0.0%	0		7.9%	9.5%	
駐車場	2	0	0.0%	0		45.3%	39.6%	
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	0		42.5%	21.2%	
図書館	4	0	0.0%	3	①利益追求によりレファレンス業務(必要な情報や資料を提供)等の専門的なサービスの低下②管理者変更により、経験により蓄積されるレファレンス能力の継承が出来ない③委託契約のために、年度途中の方針変更が困難	13.1%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	0	0.0%	8	文化財資料等を扱うことから、全面指定管理は難しいが、開館業務、受付やミュージアムショップ委託等の部分的指定管理導入などを検討中。	29.8%	27.8%	
公民館、市民会館	10	0	0.0%	2	・学習活動に特化した公民館事業を展開しているため、指定管理者制度は考えていない(公民館1施設) ・指定管理を受領できる団体や地域が受ける体制が整っていない状況にあるため	19.7%	21.4%	
文化会館	2	0	0.0%	2	平成29年度から指定管理者制度導入予定	52.7%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		49.2%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%	
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%	
福祉・保健センター	15	9	60.0%	3	保健福祉センターの主な業務である「乳幼児」から「成人」に関する各種相談業務や相談業務に対応するため、センター内に職員が必要である。よって保健福祉センターは直営で運営すべきである。	56.7%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	6	2	33.3%	4	種物の老朽化、利用者の減少等、指定管理を導入するメリットがない。	20.3%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	タイプ	実施予定時期	【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	検討状況		【参考】
未実施	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	→		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	→		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		